

# 第1次インドシナ戦争の開始とベトナム

寺 地 功 次

## はじめに

1945年8月の日本敗戦後のインドシナのナショナリストらによる独立宣言や独立を求める運動は、戦間期のフランスによる強固な植民地支配やナショナリズム運動の弾圧を考えれば画期的な出来事だった。しかし、連合国軍によるインドシナ占領前後の混乱といわゆる「力の空白」に乗じたインドシナにおける独立運動は、1946年半ばまでに早くも大きな挫折を経験することになる。

戦前からナショナリズム運動がもっとも組織的に展開されていたベトナムでは、日本軍の降伏処理のために進駐してきたイギリス軍の支援もあり、フランス派遣軍によるベトナム南部を中心とする再占領が進められた。そして「ベトナム民主共和国」(The Democratic Republic of Vietnam: DRV)の独立を1945年9月にハノイ(Hanoi)で宣言していたホー・チ・ミン(Ho Chi Minh)も、1946年3月にはベトナム北部へのフランス派遣軍の進駐を認めるフランスとの予備協定への署名を余儀なくされた。1945年10月にラーオ・イサラ(Lao Issara)政府の設立が宣言されていたラオスでは、フランス軍による再占領後、1946年5月にルアンパバーン王国のシーサワンウォン(Sisavang Vong)国王が「ラオス」のフランスへの帰属を歓迎する宣言を行った。カンボジアでは、これよりさらに早く1945年10月に、独立推進派のソン・ゴク・タン(Son Ngoc Thanh)首相がフランス軍により逮捕され、ノロドム・シハヌーク(Norodom Sihanouk)国王はフランス保護国への復帰を宣言していた。<sup>1</sup>

3月のフランスとの予備協定締結後、ベトナムでは、全面的戦争を避けるためにDRVとフランスとの交渉が続けられた。しかし、完全独立を求めるDRVとこれを認めないフランスとの対立は埋めがたく、1946年12月19日には両者の間で全面的戦争が勃発した。いわゆる「インドシナ戦争」の開始である。インドシナ戦争は、フランス派遣軍、親仏派ベトナム人やその他のベトナム人、ベトナム民主共和国として統一したベトナムの完全独立を達成しようとするベトナム人との間の、ベトナムを舞台とする争いという面が強い。しかし、1954年5月のディエンビエンフー(Dien Bien Phu)の戦いでフランスの敗北に至る過程において、戦争の舞台はラオスにも拡大した。この過程においてラオスでは、ベトミン(Viet

---

<sup>1</sup> 1946年初めまでのインドシナのナショナリズム運動については、寺地功次「第1次インドシナ戦争前のベトナム、ラオス、カンボジアにおけるナショナリズム運動」、『共立国際研究』41号(2024年2月)、127-156.

Minh) の支援を受けた共産主義勢力パテート・ラーオ (Pathet Lao) がラオス内で一定の地歩を築くことになる。カンボジアにおいても、ベトミンの支援を受けた勢力も含むナショナルリズム勢力が抗仏闘争を続けていた。

本論文は、1946年中のインドシナ戦争の勃発に至る過程を、最新の研究も踏まえて再検討するものである。特に、1946年3月の予備協定成立にもかかわらず、なぜDRVとフランスとの間の交渉が決裂して全面的戦争の勃発に至ったのかを改めて考察したい。

## 1. 1946年3月6日予備協定とベトナムおよびフランスの政策

### 1-1. 3月6日予備協定後のベトナム民主共和国

1946年3月6日にホー・チ・ミンがフランス政府代表ジャン・サントニー (Jean Sainteny) との間で合意した予備協定 (「ホー・サントニー協定」) は、敵対行為の停止と今後の交渉について定め、以下の3点も含んでいた。まず第1に、フランスは、「ベトナム [民主] 共和国」が自身の政府、議会、軍隊、財政を有する「インドシナ連邦およびフランス連合」内の「自由国」であることを承認した。第2に、ベトナム民主共和国は、この代償としてフランス軍1万5000名が中国国民党軍の撤退後に北緯16度線以北のベトナムに進駐することに同意した。フランス軍の駐留は5年以内と決められた。第3に、トンキン (Tonkin)、アンナン (Annan)、コーチシナ (Cochinchina) という3つの地域「キ」(圻) の統合については住民投票により決定することが合意された。また予備協定では、ベトナム北部の秩序の維持についてはフランスとDRVの代表が協議して共同で行うことになっていた (『資料ベトナム解放史』第1巻, 426-428; Dommen, 2003, 149-150)。

ベトミンが勢力を維持していたベトナム北部へのフランス軍の駐留を認めたことは、ホー・チ・ミンのDRV政府の大きな譲歩だった。これは、国家存続のためには、何としてもフランスとの全面的戦争を避けたいというホー・チ・ミンらの現実的な考えに基づくものだった。実際、この当時、軍の中心的指導者ヴォー・グエン・ザップ (Vo Nguyen Giap) も認めていたように、フランス軍と全面的に戦える軍事力をDRVが保持していたとは言えなかった。またインドシナ共産党書記長だったチュオン・チン (Truong Chinh) も述べていたように、フランスとの合意は「一時的な方策」であり、暫定的な自治の期間に革命の進展と国力の伸長を図ることと、5年後のフランス軍の撤退に期待をかけた合意でもあった (Hammer, 1966, 154-155; 『資料ベトナム解放史』第1巻, 340-341)。

しかし、予備協定における「自由国」の定義は曖昧なものだった。DRV側はこれが独立した主権国家につながるものと考えたが、フランス側では、この点について現地在住のフランス人の間でもフランス本国でも同意があったとはいえない。DRVあるいは「自由国」が支配する領域についても何も決められていなかった。また「インドシナ連邦」も「フランス連合」も、この時点ではまだ発足さえしておらず、「フランス連合」を構成するはずの各

地域がどのような地位、権限を有するかは何も決められていなかったのである。

予備協定後、フランス軍はハノイ、ハイフォン（Hai Phong）などの主要都市も含めたベトナム北部に進駐した。DRV軍は事前に部隊をトンキン北東部に再配置するなどして衝突を回避した。北部でのフランス軍との大きな衝突は避けられたが、それでも追い出したはずのフランス軍の進駐を許し、完全独立も約束されていない予備協定に対するベトナム内での批判には厳しいものがあつた。しかしホー・チ・ミンらベトミン指導部は何とか反対派を説得した。その結果、フランスとの交渉は4月から中部高原のダラット（Dalat）で再開されることになった。しかしダラット交渉での具体的な成果は乏しく、重要な問題でのDRV・フランス間の根本的な相違点が浮き彫りになったただけだった（Asselin, 2018, 48-49; Hammer, 1966, 154, 162-165）。

但し、DRV政府の中核を担うベトミン指導部や共産党勢力も、手をこまねいてフランスとの交渉に期待をかけていたわけではなかった。1946年5月に彼らは、フランスに対抗する共和国の政治的基盤を強化するため、より幅広い階層を代表する組織として「ベトナム国民連合会」（通称Lien Viet、リエンベト）を結成する。ベトミンに加わることを由としない穏健派や非共産主義勢力を結集するためでもあつた。ベトミンは解散せずリエンベトに参加するひとつの団体として活動を継続したが、実質的にリエンベトはベトミンの影響下にあつた。この2つの統一戦線が表向き併存する状態は1951年3月まで続くことになる（Duiker, 1996, 125; 白石, 1993, 40-41）。

他方で、インドシナ北部を占領していた中国が支援するベトナム国民党（VNQDD）やドン・ミン・ホイ（Dong Minh Hoi）との連携のために偽装的「解党」を宣言していたインドシナ共産党にとって、中国国民党軍のインドシナからの撤退と予備協定による軍事的衝突の回避は、DRVおよびベトミン内における彼らの勢力拡大につながる機会となった。中国共産党との内戦が悪化するなかで中国国民党政府はインドシナに関わる余裕もなくなる。そして国民党軍は、3月のフランス軍との衝突後に紆余曲折がありながらも6月中にはインドシナ撤退をほぼ完了する。

共産党勢力は、中国国民党軍の撤退に乗じて、6月から7月にかけてベトナム北部で非共産主義ナショナリスト勢力が確保していた地域に対する攻撃を仕掛けた。ハノイのベトナム国民党本部とその新聞社も閉鎖された。ドン・ミン・ホイもほぼ壊滅状態となる。共産党勢力は、リエンベト結成のような手段で勢力拡大を図ろうとしただけではなかった。暴力的手段にも訴えながら対抗勢力の組織的な弱体化も図つたのである。この結果、親中派ナショナリストの多くは、迫害や弾圧を恐れベトミンとの協力を拒否して中国に亡命した。但し、共産党側は国民議会の親中派離脱議員の議席は空席のままとして、幅広いナショナリズム勢力の結集という体裁は維持した（Duiker, 1996, 125-126; Dommen, 2001, 153-154）。

他方で、ベトナム南部の情勢は、予備協定の成立にもかかわらずさらに悪化していた。南部を再占領したフランス軍の一部が予備協定成立後に北部へ移動しフランス軍の軍事的支配が一時的に弱まると、1945年8月には独立の旗の下に結集したはずだった南部のベトナム人

ナショナリズム勢力の間の対立や武力衝突も激しくなったのである。6月には、ベトミンの指令を受けた南部の軍事指導者グエン・ビン (Nguyen Binh) の武装勢力がサイゴン (Saigon) 南西のメコン川デルタ地帯で攻勢に出た。非共産主義勢力、親仏派ベトナム人に対する攻撃で多くの犠牲者が出たと言われている。宗教勢力との関係も悪化し、夏には「カオダイ」(Cao Dai)、「ホアハオ」(Hoa Hao) の部隊は戦線を離脱した。当時のフランス側の情報によれば、結果的にベトミン勢力は前年秋に失った地域の多くを取り戻し、1946年11月にはコーチシナの2/3近くの地域を支配するようになった (Duiker, 1996, 126-127; Tønnesson, 2010, 75-77)。

DRV 政府は、フランスとの交渉が行き詰まるなかで、この時期に組織や軍事能力で劣る共和国の防衛力の整備・強化も図るようになった。防衛予算を増やし武器生産工場を整備するとともに、1946年4月以降、数校の士官学校・軍事学校を創設した。5月には、1945年5月発足の「ベトナム解放軍」から名称を変えていた「ベトナム国家防衛軍」を改組して、「ベトナム国民軍」(Quan Doi Quoc Gia Viet Nam) の設立が正式に発表された。ウィリアム・J・ダイカー (William J. Duiker) によれば、正規軍の数も1946年6月までには北部で3万1000名を越えるまでになったという。クリストファー・ゴーシャ (Christopher Goscha) によれば、12月に戦争が勃発するまでには正規軍の数はベトナム全体で8万5000名ほどになり、その多くは北緯16度線以北の安全な地域に配置されていたという。なお、「ベトナム国民軍」がその後「ベトナム人民軍」(Quan Doi Nhan Dan Viet Nam) と改称されるのは1950年のことである。後述するフォンテンプロー交渉の決裂後、南部のみならず北部でのフランスとの武力衝突が増すようになる10月には、インドシナ共産党の全国軍事会議でベトナム全土に12の軍管区 (戦区) を設置することが決定され、フランスとの全面的戦争に備える態勢も準備された (Duiker, 1996, 126; Goscha, 2022, 59-67; 古田, 1991, 356; Lockhart, 1989, 162-164)。

なお、軍事的対応ではないが、国家の建設と発展のために DRV 政府がこの時期に重視し精力的に展開した政策がある。国民の識字運動である。1945年10月にホー・チ・ミンは、「1年以内にすべてのベトナム人はクォックグー [quoc ngu] を知らなければいけない」と宣言し、国民のベトナム語のローマ字表記による読み書きの習得を推進した。正規の学校だけでなく至るところに識字教室を開設し、識字運動を強力に推し進めた。1年後には252万人以上が識字教育を受けたという政府報告はあったが、実際の数字は定かではない。しかし国民教育の一環として識字教育を展開したことは、その後の国家の発展だけでなく、インドシナ戦争中の農村部も含めた DRV 政府や共産党による情報伝達や宣伝工作においても重要な意味を持っていたと考えられる (古田, 1996, 131-134; Marr, 2013, 530-535)。

## 1-2. 「コーチシナ自治共和国」とフランスの分断政策

ベトナム南部における情勢の悪化には、3月6日予備協定を否定するようなフランス側の

政策も大きく影響していた。1945年11月に新しいインドシナ高等弁務官の地位に就いたジョルジュ・ティエリ・ダルジャンリュウ (Georges Thierry d'Argenlieu) 海軍提督は、自分を任命したフランス共和国臨時政府のシャルル・ド・ゴール (Charles de Gaulle) 大統領と同様、インドシナの即時独立を認めるような人物ではなかった。ド・ゴールは、日本軍による軍事クーデター (仏印武力処理) 後の1945年3月24日、戦後の「インドシナ連邦」の設立という考えを表明していた。インドシナ連邦を構成するのは、一定の「自治」を与えられるトンキン、アンナン、コーチシナ、ラオス、カンボジアという5つの地域が想定されていた。しかし、当然のことながら、植民地時代と同様にベトナムを3地域に分けるというこの発想は、3地域が一体不可分の主権国家ベトナムとして独立すべきと考えるDRVの主張とは真っ向から対立するものだった (Tønnesson, 2010, 30-31)。

ド・ゴール支持者やダルジャンリュウは、インドシナ諸国のフランスからの即時独立を認めるつもりもなかった。また、たとえインドシナ住民に「自治」拡大を認めるとしても、ベトナムを3分割しさらにラオス、カンボジアを加えた5カ国が構成するインドシナ連邦では、DRVの影響力を限定できると考えたと言える。さらに「自治」と言っても、インドシナ連邦ではフランス人のインドシナ高等弁務官を中心にフランス側が権力を保持し、各地域が対外的に独立した主権国家となることは想定されていなかった。

ド・ゴール自身は1月に共和国臨時政府の大統領を退くが、その後のフランス政府も同様の路線を継承する。ダルジャンリュウは、1947年2月まで高等弁務官の地位にとどまるが、軍人で戦前の「帝国」への郷愁が強く、インドシナにおける権益の保持についてはフランス本国の政治家たち以上に保守的な考え方を持っていた。特に、戦前はフランスが直轄植民地として支配し、米などの農作物や天然ゴムの生産で経済的権益が非常に大きく、フランス人住民や親仏派ベトナム人が多く住むコーチシナの確保に彼は熱心だった (Tønnesson, 2010, 35-37)。

1946年6月1日、「コーチシナ自治共和国」暫定政府の発足がサイゴンで宣言された。グエン・ヴァン・ティン (Nguyen Van Tinh) らフランス市民権をもつ少数の親仏派ベトナム人指導者が中心で、ダルジャンリュウが音頭を取ったこの暫定政府の設立は、DRVからすれば、3地域の統合を住民投票で決定することを定めた3月の予備協定に明らかに違反する行為だった。ダルジャンリュウは、暫定政府の設立を事前に本国政府に通知することもなく既成事実とした。ベトナム北部・南部の歴史的な違いや共産党中心のベトミンやDRVの路線への反対から、コーチシナを分離するフランスの政策に共鳴するベトナム人がいなかったわけではない。しかし、コーチシナ自治共和国が住民の支持や運動に基づいて設立されたという実態はほとんどないものだった。暫定政府の権限もフランス高等弁務官に従属する仕組みになっていた。また、一方的に暫定政府の設立が宣言されても、コーチシナでのグエン・ビンらの武装勢力とフランス軍との衝突が終わったわけでもなく、むしろ激化したのである (Hammer, 1966, 168-169; Dommen, 2003, 154-159)。

フランスの傀儡国家と呼ばれても仕方ないコーチシナ自治共和国だったが、その後のイン



ドシナ戦争の原因と経過を考えれば、この時期からベトナムを南北に切り離すフランスの政策が展開されていたことは重要である。ダルジャンリュウの独断的な政策に本国でも批判はあったが、フランス政府はダルジャンリュウの政策をこれ以降も追認する。フランス本国でも、政治的・経済的重要性が大きいコーチシナの確保とインドシナ諸国の即時独立の阻止という点で大きな異論はなかったのである。

中国軍撤退後のベトナム北部へのフランス軍の進駐も、3月6日予備協定に基づくフランスとDRVの交渉に寄与するものではなかった。フランスは北部の幹線道路や主要都市に軍を進め、法と秩序の維持を名目に各地の治安維持とフランスの経済的権益の確保に乗り出していた。6月25日には、フランス軍はフランス植民地支配の象徴でもあるハノイの旧総督府の建物を占拠してフランス国旗を掲げ、ベトナム人側の激しい反発を招いた (Dommen, 2003, 159-160)。

## 2. フォンテンブロー交渉とフランス国内情勢

### 2-1. フォンテンブロー交渉と9月14日暫定合意

フランス政府とDRV政府の正式な交渉は、フランス本国に舞台を移し7月6日からパリ郊外のフォンテンブロー (Fontainebleau) で再開された。DRV代表団を率いたのはファム・ヴァン・ドン (Pham Van Dong) だったが、ホー・チ・ミンも5月末に自らフランスに渡り、マリウス・ムテ (Marius Moutet) 海外領土相などフランス政府関係者との会談を行っていた。フランス側は一定の儀礼をもってホー・チ・ミンらを処遇したが、パリでの交渉は避けられ、フォンテンブローのフランス代表団には閣僚級の人物は含まれていなかった。フォンテンブローでの交渉は2カ月以上も難航する。最大の対立点は、コーチシナをめぐる問題と、フランス連合及びインドシナ連邦内での「ベトナム」の地位と権限をめぐる問題だった。

ホー・チ・ミンらは、DRVがフランス連合やインドシナ連邦の一員となることを必ずしも受け入れないわけではなかった。しかし、フランス側は、フランス連合におけるフランス主導の下での外交権・防衛権の統一性について譲歩するつもりはなかった。主権国家としての独立を求めるDRVには、このような従属的「保護国」とも言える地位は到底受け入れられないものだった。DRVは、フランス連合は自由な国家間の自主的な連合であるべきだとも主張した。

コーチシナの扱いについても両者が歩み寄る余地はなかった。DRVは、トンキン、アンナン、コーチシナがひとつのベトナム国家として独立することを目指しており、3月6日予備協定に規定された住民投票もなく宣言されたコーチシナ自治共和国の設立に激しく抗議した。しかし、フランス側がDRVの主張に耳を貸すことはなかった。またDRV側が住民投票の日程を定めることを求めても、フランス側が応じることはなかった (Marr, 2013, 229-232; Hammer, 1966, 170-171)。

サイゴンにいたダルジャンリュウのほうは、フランス政府のDRVに対する対応を生ぬるいものと考えていた。彼は、フォンテンブロー交渉の最中、インドシナの将来を協議する会議を8月初めにダラットで開催することを発表し、ラオス、カンボジアに加えコーチシナ自治共和国とさらに実態のない「南アンナン」の代表を会議に招待した。インドシナ連邦のあり方に関する協議からDRVを除外したのである。さらにダルジャンリュウは、コーチシナ自治共和国の代表をバリにも送った。エレン・ハマー (Ellen Hammer) は、これらのダルジャンリュウの一連の動きは交渉の行方にとどめを刺したと述べている (Hammer, 1966, 171-172)。

結局、フォンテンブローでの交渉は、何の合意文書も残せずに9月10日の話し合いを最後に決裂した。しかしDRV代表団がフォンテンブローを後にして帰国の途についたあと、ホー・チ・ミンはムテ海外領土相と直接話し合いを行い、DRV内の強硬派を抑えるためにも何らかの成果を得ようとぎりぎりまで奮闘した。両者の交渉の結果は、9月14日の「暫定合意」としてまとめられた。この文書は、ホー・チ・ミンが自分自身の「死刑執行状」に署名したと述べ、また「何もないよりましだ」と語ったものである。実際、暫定合意の大半はベトナムにおけるフランスの権益の保護や経済・文化関係に関わるもので、独立やベトナム統一をめぐる重要な問題は先送りされていた。一定の成果としては、10月末のコーチシナ、アンナン南部における停戦と1947年1月までの再交渉について合意したことである (Marr, 2013, 232-236; Hammer, 1966, 172-174; 『資料ベトナム解放史』第1巻, 432-434)。

## 2-2. フランス制憲議会選挙、三党体制と新憲法

フォンテンブロー交渉でのフランスの非妥協的な態度には、1946年中の流動的なフランスの国内情勢も背景にあった。フランスでは、1945年10月に第三共和政の存続を問う国民投票と新憲法制定のための制憲議会選挙が行われていた。その結果、第三共和政は否定され、制憲議会選挙では大戦中のレジスタンス運動と「解放」に貢献した共産党 (PCF)、社会党 (SFIO)、カトリック系中道派の人民共和運動 (MRP) が3/4の議席を占めた。共産党は僅差で第1党にはなったが、3つの政党の勢力は拮抗し、これ以後1947年5月に共産党が政権を離脱するまで、右派を排した「三党体制」が敷かれることになる (プライス, 2008, 408-410)。

新憲法草案を承認するための国民投票は5月に行われた。しかし、最初の憲法草案は否決されたため、2度目の制憲議会選挙が6月に行われることになった。6月の選挙では中道派のMRPが大幅に得票を伸ばして第1党となり、社会党は後退した。三党体制は維持されるが、フォンテンブロー交渉が始まった頃には政治における中道派や右派の影響力が強くなっていたのである。

最初の憲法草案では、フランス連合におけるフランスの優位が前提となっておりインドシナの即時独立は想定されていなかった。フォンテンブローでのフランス代表団が勝手にこれ

を変更して、DRV側の即時独立の要求を受け入れる余地はなかったのである。実際、6月の選挙後の三党体制で首相に就いたMRPのジョルジュ・ビドー（Georges-Augustin Bidault）は、レジスタンス運動で活躍しド・ゴールの臨時政府では外相を務めた人物だったが、一貫してフランスの帝國的秩序の維持に熱心でインドシナの完全独立に反対してきた人物だった。彼は、フォンテンプローの代表団に対しても強い立場を堅持するように指示した（Tønnesson, 2010, 243 ; Logevall, 2012, 139-141）。

2回目の憲法草案は10月13日に国民投票にかけられ承認された。これにより第四共和政が発足することになる。フランス連合の創設に関して言えば、最終的に承認された第四共和政の憲法でも、フランス連合における旧植民地地域に対するフランス本国の指導的立場がうたわれ、連合の規則や構成国の地位に関してはフランス国民議会が決定できる唯一の権限をもつと解釈できる内容となっていた（Marr, 2013, 247-248）。

共産党、社会党など左派政党は植民地の自治拡大や独立に本来は好意的な勢力のはずだった。しかし政治勢力が拮抗するなかで、選挙で国民の支持を維持するためにも、フランス「帝国」の枠組みを即座に解体するような方針は打ち出せないでいた。戦後すぐに植民地や海外領土を失うことは、フランスを戦争中ドイツに侵略され敗北し連合国に「解放」されただけの弱小国に貶めることでもあった。フランスにとって海外領土の維持こそが「偉大なフランス」の拠り所だった。「帝国」の領土と威信を失う用意が、当時、政治家にも国民一般の間でもあったとは言えないのである。左派を含めた政治家や政府関係者の考えにも流動的なところはあり、植民地との関係に一定の改革が必要だという考えがあったとしても、インドシナが「帝国」あるいはフランス主導の「連合」に留まるべきという点で彼らはほとんど一致していたとも言える。スタイン・トネソン（Stein Tønnesson）も述べているように、フランス共産党の「おどおどした例外」を除いて、「フランスの主要な政治勢力はベトナムが完全独立を与えられるべきではなく、いかなる状況でもベトナムがコーチシナを支配することを許すべきではない」という点で一致していた」のである（Logevall, 2012, 135-136; Tønnesson, 2010, 82, 139-140）。

実際、ハマーによれば、フォンテンプローでの交渉の際も、フランスの共産党員たちはDRV代表団に対してさまざまな問題でフランスの立場に従うように助言していたという。トネソンは、彼らがDRVに対して即時独立の要求は控えるように助言していたとも述べている。またこのようなフランス共産党の働きかけは、フランス国内での共産党の政権維持を優先し、インドシナでのフランスと共産主義者の対決を望まないソ連の立場にも合致したものであった（Hammer, 1966, 170; Tønnesson, 2010, 245 ; Dommen, 2001, 146）。



### 3. 第1次インドシナ戦争の勃発

#### 3-1. ベトナム民主共和国憲法と南部、ハイフンの戦闘

フォンテンブローでの交渉中もベトナム南部での武力衝突は続いていたが、南部に比べれば衝突が少なかった北部でも、8月3日にはハノイ北東の紅河デルタのバクニン (Bac Ninh) でDRV 部隊とフランス軍の武力衝突が起きた。南部では、9月13日にDRV 政府が南部抵抗委員会を発足させ、実態は伴わないものの、この委員会が南部で唯一の法的権力組織であると宣言した。さらに、9月14日の暫定合意で定められた停戦期限である10月末までには、南部でのフランス軍との衝突はむしろ増加した。ベトミン武装組織、フランス軍双方が停戦までに自らの支配地域を拡大しようとしたためである。また停戦の実質的な効果もせいぜい数日か2週間程度しか続かなかった (Marr, 2013, 241-247; Dommen, 2003, 160)。

10月以降も不穏な情勢が続くなかで、フランスとの交渉の行方とは関係なく、DRVは自らの主権国家としての国家体制と共産党優位の体制を構築する道を進めるようになる。10月末には第2回の国民議会が開催され、共産党に対抗する議員らの多くが欠席のまま、11月8日には共和国最初の憲法であるベトナム民主共和国憲法が制定された。この間、ハノイでは多くの反対派勢力が逮捕された。ホー・チ・ミンは国民議会で信任を得たあと、新内閣を組織した。ホー・チ・ミンは大統領に就任し外相も兼務した。ヴォー・グエン・ザップは国防相に就任し、他のいくつかの重要な閣僚の地位も共産党員が占めることになる。憲法には、表向きは存在しないインドシナ共産党の名称も前衛政党としての地位にも言及はなかった。しかし、国民議会はこれ以降1953年まで招集されることはなく、国民議会常任委員会が議会の機能を代行したが、この委員会は実質的に共産党の決定に従うものとなる。1946年末までに少なくともDRV 政府内における共産党の支配的地位が確立したとも言える (Duiker, 1996, 127-128; 白石, 1993, 42)。

共和国憲法では、トンキン、アンナン、コーチシナの3地域がベトナムを構成する一体不可分の領土であることが宣言された。言論、集会・結社、信仰の自由などの民主的な基本原則も定められていた。但し、社会主義革命につながる土地所有や私有財産の制限について憲法では触れられておらず、「ベトナム国民の財産と所有の権利」を保証することがうたわれていた。政府やベトミン内部での共産党勢力の支配的地位は実質的に確保されつつあったが、この時点では、フランス支配に抵抗するナショナリズム勢力の幅広い結集のためには地主階級や自営農民、ブルジョワ階級を敵に回すような改革の宣言は慎重に避けられたのである。実際、ゴーシャによれば、1945年9月の時点でベトナムの約2000万人の人口のうち共産党員は5000名ほどに過ぎなかった。12月の戦争勃発の頃にはこの数は約1万5000名になっていたが、フランスとの戦争のなかで共産党は、国家運営のためには多くの非共産主義者の役人、商人や専門家に依存せざるをえなかったのである (Hammer, 1966, 178-180; Goscha, 2022, 47-48)。地主の土地の接収を伴う土地改革や農業の集団化のような社会主義的改革は、インドシナ戦争を戦いながら、徐々に実現されることになる。

11月には、北部第2の都市で重要な港湾都市でもあるハイフォンで、DRVとフランスとの間の大規模な武力衝突が遂に発生した。フランス側はハイフォンでの外国貿易や税関の管理を一方的に進めようとし、11月初めにはハイフォンに税関を開設することを決定した。これは9月14日暫定合意にも違反していたが、関税徴収など主権国家の権限を侵害するこの決定にホー・チ・ミンは抗議した。しかし、11月20日にはハイフォン港の中国船の取り締まりをめぐって、DRV側の部隊とフランス軍が激しい戦火を交えることになる。フランスはこのとき市内のベトナム人・中国人居住区に艦砲射撃や空爆も行った。衝突はほぼ1週間続いた。ハイフォン事件とも呼ばれたこの戦闘では、フランス側の死者は23名、負傷者は86名になった。民間人も含めたベトナム側の犠牲者ははるかに多かったが、その数は定かではない。1万人あるいは6000人近くが亡くなったという説もあるが、少なくとも数千人は亡くなったと推測される。なお、ハイフォンの戦闘が発生したのと同じ頃、ベトナム北東部の中国国境近くのランソン（Lang Son）でも、フランス軍部隊とベトミン部隊との武力衝突が発生している（Marr, 2013, 248-252; Tønnesson, 2010, 128-133）。

1945年以来、DRV側の部隊・武装勢力も政敵や親仏派勢力、現地フランス人に対する残虐な行為や攻撃を行い、フランス軍部隊との戦いにおいてはゲリラ戦術も展開した。フランス側から彼らは「テロリスト集団」として非難され、このような論調はフランス国内のDRVに対する批判を強化するものだったと考えられる。他方で、北部進駐を進めるなかでのフランス軍のベトナム人への攻撃や一方的な秩序の強制はベトナム側の強い反発を買うようになっていた。ハイフォンでの戦いの際のフランスの重火器による砲撃や航空機による無差別な爆撃は、フランスに対する憎悪を拡大させ交渉に寄与するものでもなかった。また、インドシナ戦争でこれ以降続けられるフランス側のこの種の残虐な戦術を象徴するものでもあった。トネソンは、1946年11月の一連のフランスの無差別な攻撃を「虐殺」とも呼んでいる（Tønnesson, 2010, 135）。

ダイカーは、「ハイフォン事件は〔インドシナ共産〕党指導部に戦争が不可避であると確信させた可能性がある」と分析している。また彼は、フランス本国で平和的解決を望む声があったとしても、ベトナム現地の軍指導者らは「強硬な政策のみがベトナム人を屈服させる」と考え、「事態を自らの手で解決するようになった」とも述べている（Duiker, 1996, 128）。

### 3-2. ハノイの戦闘とインドシナ戦争の勃発

11月10日に行われたフランスの国民議会選挙では、共産党が182議席を獲得して第一党となった。MRPは173議席、社会党は102議席を獲得した。この結果、議席を減らしたMRPのビドーは首相を辞任することになる。しかしその後、共産党の首相が選出されることはなく、戦争勃発の3日前の12月16日、人民戦線政府で首相を務めた社会党のレオン・ブルム（Léon Blum）が新憲法発効後の体制発足までの暫定連立政府の首相に就任した。3月6日予備協定に基づく解決を支持していたブルムは、就任直前のある論説記事でインドシナ

問題について「独立」に基づく合意の必要性を訴えた。しかしブルムは、ベトナム情勢の悪化から国内で解任要求が高まっていたダルジャンリュウを辞めさせることもなかった。彼の立場も、あくまでも予備協定にあったフランス連合の枠内での限定的独立という前提に立っていたのである（プライス, 2008, 413; Tønnesson, 2010, 191-194; Hammer, 1966, 186）。

12月に入ると、フランス軍はダナン（Da Nang）などベトナム北部・中部の都市に1000名以上の外人部隊を上陸させ兵力の増強を図った。フランス軍とDRV軍や自衛軍・民兵など他の武装勢力との武力衝突もさらに頻発するようになっていた。12月7日、ヴォー・グエン・ザップ国防相はDRV軍各部隊に、12日までにフランスの軍施設を攻撃できる準備を整えるように指示した。北部の主要都市では3月6日予備協定以降、フランス軍とDRV軍・警察が共同で治安を維持することになっていたが、首都ハノイでも緊張が高まった。ベトナム側、フランス側双方が手榴弾等で民家を攻撃したり、互いの市民を挑発したり殺害するような事態も起こっていた。ハノイのベトミン指導部は、現地の新聞で人々に平静を保って団結を維持し、政府の命令があれば蜂起の準備をするように呼びかけた。主要都市を長く防衛できなくとも、敵の進軍を遅らせ軍隊が農村部の陣地に整然と退却できるように防衛態勢が強化された。ハノイではバリケード、トンネルや塹壕が建設され、国防に重要な工場や政府の施設・人員や物資が農村部に移された。フランス軍がいずれは攻撃を仕掛けてくると考えられるようになるなかで、ハノイでのこのような対応は、戦闘が起こったときにDRV政府・ベトミン指導部を北部・中部の拠点に移転させるための時間を稼ぐためでもあった（Duiker, 1996, 129; Hammer, 1966, 187; Goscha, 2022, 126-127, 137-138）。

ゴーシャによれば、1946年12月にDRVは、ハノイに約2500名のDRV正規軍と約1万名の民兵を抱えるようになっていた。ベトナム全土では前述のように約8万5000名の正規軍兵力を維持していた。これに対し、フランス側はハノイに約6000名の派遣軍兵力を投入できる用意があったという。ダイカーは、12月半ばまでにハノイの民兵部隊は増強され、その数は2万人近くになったとも述べている（Goscha, 2022, 127; Duiker, 1996, 129）。

一方でホー・チ・ミンは、指導者として平和的解決に向けた一縷の望みをかけた努力はあきらめていなかった。12月8日、彼はラジオ演説でフランス国民議会・政府に対し、ハイフォンのフランス軍が11月20日の地点まで退却するように呼びかけた。またブルムの首相就任の見通しが明らかになると、ホー・チ・ミンは改めて11月20日の地点への退却と停戦を訴える書簡をブルムに送った。しかし、よく知られているように、12月15日付で送られたホー・チ・ミンの書簡はブルムの元にすぐには届けられず、これをブルムが受け取ったのは戦争勃発後の25日だった。これは、サイゴンのフランス当局が書簡の伝達を意図的に遅延させたからだと言われている（Marr, 2013, 252-253; Duiker, 1996, 129-130）。但し、たとえ書簡がすぐに届いていたとしても、暫定連立政府の首相だったブルムが、MRPなどの反対を乗り越えてフランスの既存の政策を早急に変更することはほとんど不可能だったと思われる。

12月18日、フランス側は、20日を期限にハノイでのバリケード撤去などを要求する最後

通牒をDRV政府に送りつけた。要求を受け入れなければフランス軍が秩序維持に乗り出すという宣言でもあった。この期限を切った最後通牒はベトナム側の最終的な判断に大きな影響を与えた可能性がある。同日、DRV政府は、交渉の突破口が開かれない場合は全国的な攻撃の準備を遅くとも20日までに行うことを決定した。19日朝にこの決定は軍部に伝えられた。19日朝のベトナムの新聞は、前日にフランス軍がDRV政府のいくつかの建物を占拠したことも伝えていた。19日にもフランス側は、民兵の武装解除と、市内の治安維持の権限をフランス軍に渡すことを要求する最後通牒を再び送ってきた。ホー・チ・ミンは、ハノイに戻っていたサントニーに緊急の交渉のための使者を送ったが、彼は使者との面会を拒否した。ホー・チ・ミンの秘書ヴ・キー (Vu Ky) の証言によれば、この結果、19日午後2時半にホー・チ・ミンは共産党常務委員会のメンバーであるヴォー・グエン・ザップ、チュオン・チン、レ・ドク・ト (Le Duc Tho) と会談し、その日の夜に攻撃を開始する決定を下したという。攻撃開始の時間は夜8時とされた (Tønnesson, 2010, 198, 208-211 ; Marr, 2013, 254-256, 495-496; Vo, 1975, 410-416)。

奇襲を意図したベトナム側の攻撃は予定通りに開始された。しかし、フランス側は当日までに攻撃の情報を得ていたようである。フランス軍はすぐさま反撃を開始し、ハノイのザーラム (Gia Lam) 空港や大統領官邸を占拠し、20日夜までには市中心部をほぼ制圧した。ホー・チ・ミンらは、ハノイ郊外のハドン (Ha Dong) に暫定的に政府を移さざるをえなかった。同時にホー・チ・ミンは、20日朝のラジオ演説で全国民に対し、銃や剣がなければ「スキ、クワ、棍棒」を使ってでも「フランス植民地主義者」たちに抵抗し、「祖国を守るため、われわれは最後の血の一滴までも犠牲にしなければならぬ」と徹底抗戦を呼びかけた。この演説は、5日ほど前に事前にホー・チ・ミンが作成した文面にチュオン・チンらが修正を加えたものだったという。しかし、圧倒的に武力で勝るフランス軍は、1947年1月初めまでには首都のほとんどの地域を制圧したのである (Duiker, 1996, 130-131; Goscha, 2022, 132-133; 『資料ベトナム解放史』 第1巻, 437; Marr, 2013, 257)。

ハノイの戦闘での犠牲者の数は定かではないが、相当の人的、物質的被害があったことは間違いない。フランス軍は戦車、ブルドーザー等を投入して市内のバリケードや建物を破壊・撤去するとともに、市街地への砲撃や空爆も行った。ゴーシャによれば、フランス軍は多くの家屋を破壊し、ハノイ全体で1万3000戸ほどあった家屋の2800戸以上が破壊されたという。多くの住民が戦火を逃れて避難することになったが、当時、約4万人ほどだったハノイの人口は約1万人まで減少したとも言われている。南部でもグエン・ビンの武装勢力は12月21日に攻撃を開始した。戦火は全国へと広がったが、サイゴン、ハイフォン、ナムディン (Nam Dinh)、フエ (Hue) のような主要都市でも激しい攻撃が行われ、多くの住民が避難を余儀なくされた (Goscha, 2022, 134-135, 142-143; Duiker, 1996, 137-138)。ハノイの戦闘後の市内を当時撮影したフランス側の映像が残されているが、廃墟となった首都の様子は



凄まじかった。<sup>2</sup>

フランス側からすれば、ハノイで火蓋が切られた戦争は、ベトナム人の「反乱」以外の何物でもなかった。当時のフランス国内のメディア報道も政治家の発言も、ベトミンの攻撃に対する非難であふれていた。12月23日、フランス国民議会は、インドシナへの増援部隊派遣のための予算の移行を政府に認める決議を全会一致で行った(Marr, 2013, 255)。

宣戦布告なき戦争は始まったが、フランスにしても、ベトナム人ナショナリズム勢力との戦争での明確な勝利の道が描けていたわけではなかった。1946年末から1947年と言えば、ヨーロッパを史上稀に見る大寒波が襲っており、戦後のフランスの復興もまだこれからというときである。圧倒的な軍事力でDRV軍を早々に打ち負かすことができると考えていた一部のフランス軍関係者はいたかもしれないが、この見通しは1947年以降すぐに崩れる。フランスが遠いインドシナに投入できる兵力も限られており、しかもその多くをフランス人以外の北アフリカ等の海外領土出身の兵士や外人部隊兵士に頼るようになる(McHale, 2021, 68-70)。また、何よりも長期にわたって膨大な戦争の費用を賄える財政的余裕もフランスにはなかった。

ピドー首相でさえ、12月初めの駐仏アメリカ大使との会談で、報道されているようなフランスによるインドシナ「再征服」の意図を否定し、そのような軍事力をフランスが保持しているかどうかは疑問だと述べていた。アメリカの国務省の東南アジア課ジョン・カーター・ヴィンセント(John Carter Vincent)課長は、このような見方を受けて、開戦直後の国務長官宛メモで「フランス人たちが自身が再征服する軍事力を欠くことを認めており」、フランス世論も鋭く対立しているなかで、「ゲリラ戦争が無期限に続くことになるかもしれない」という分析をしていた(FRUS, 1946, VIII, 65-66, 75-77)。

ベトナム側にしても、フランスと戦い独立を勝ちとる強い意志があったとしても、勝利できる見込みがあったわけではない。これ以降、DRV軍およびその傘下にある武装勢力は、武器や装備で圧倒的に勝るフランス軍と戦いながら、同時に軍の養成・組織化と軍事力の増強を進めていくことになる。そのためには国民の間での支持拡大も不可欠だった。

## おわりに

第1次インドシナ戦争の勃発に至る1946年中の出来事を振り返ってみると、過去の歴史を追う際にときにつきまとうある種の虚しさや非情さを禁じえないところがある。そもそも3月6日予備協定自体、真の意味での双方の合意に裏づけられたものではなかった。DRVは、「自由国」について主権国家としての独立への予備的合意と理解していた。しかしフランス

<sup>2</sup> “Les débuts de la guerre d’Indochine: Hanoï en décembre 1946,” <https://enseignants.lumni.fr/fiche-media/00000000063/les-debuts-de-la-guerre-d-indochine-hanoi-en-decembre-1946.html> [2024/10/15]

See Goscha, 2022, 455.



は、予備協定がベトナムの即時、完全独立を認める文書だとは解釈していなかった。さらにフランスは、トンキン、アンナン、コーチシナの統合に関する住民投票の実施について具体的内容や日程を話し合うことも拒んだ。そして、コーチシナ自治共和国の設立を一方的な既成事実として、経済的に重要なベトナム南部をDRV側が描いていた統一「ベトナム」から分離する政策を進めた。1946年中の交渉で、ベトナムの独立と統一に関する歩み寄りは何らなかったのである。

軍事的にも、ベトナム北部へのフランス軍の進駐は対立を助長するだけだった。本来、予備協定ではフランス、ベトナム双方が共同で秩序の維持に当たる協議を行うことになっていたが、この合意についても十分に守られたとは言いがたい。フランスは一方的に北部要衝への進駐を進め、特に、1946年後半にフランス軍とDRV軍や民兵などとの重大な衝突が頻発し犠牲者も増加するようになると、戦争を回避することはほぼ不可能になったと言える。

第1次インドシナ戦争の始まりに関しては、当初から論争があった。DRV政府やベトミンの主張は、12月19日の戦争勃発の責任はフランスにあり攻撃を先に開始したのもフランス軍だというものだった。これに対し、フランス側の主張は、3月6日予備協定を破って不当に攻撃を開始したのはDRV軍だというものだった。しかし、このような相手方に100パーセントの責任を押しつける一方的な主張は、最初から十分に説得力のあるものではなかった。1946年10月以降の頻繁な武力衝突や互いの市民に対する残虐な行為、ハイフオンの戦闘などの悲惨な状況を考えれば、12月19日のみを戦争の開始ととらえて議論することにどれほどの説得力があるのかという疑問もわく。

1954年に第1次インドシナ戦争に関する研究を著したハマーは、ベトナム側が戦争を始める日を選んだかもしれないが、フランス側、特に「サイゴンのフランス側政府当局者が行ってきた政策が戦争をほとんど不可避とした」と分析していた。ハマーはまた、当時のパリ駐在イギリス人特派員の「防御的にせよ絶え間ないトンキンでの何週間ものフランスの拠点の拡大が、遅かれ早かれアンナン人〔ベトナム人〕からの全面的な攻撃を招かないはずはほとんどなかっただろう」という解釈も紹介している。最近では、フランスと、そして限定的だがベトナムの公開された文書等を分析したトネソンも、一連のフランスの政策や挑発、攻撃に触れ、攻撃を開始したのはベトミンかもしれないが、ヴォー・グエン・ザップらベトミン側は「フランスの罠」に陥ったと主張している（Hammer, 1996, 188-189; Tønnesson, 2010, 200, 234-236）。

国家の歴史に関する解釈が、現在の政治体制や政治のあり方に左右されることはどの国でも起こることである。とりわけ、共産党一党体制が続き自由な言論や学問研究に制約があるベトナムにおいては、一定の方向性が顕著に表れる可能性があると言える。抗仏戦争、抗米戦争の最中には「植民地主義国家」、「帝国主義国家」の不当性を強調する必要があった。しかし、第2次インドシナ戦争の終結やドイモイによる改革開放期を経てベトナムにおける歴史解釈にも変化は起こってきた（Lawrence & Logevall, 2007, 41-55 [by Lien-Hang T. Nguyen]）。フランスが12月19日に一方的に攻撃を開始したという従来の解釈にも変化が

表れ、本論文で説明したような攻撃開始に至る共産党内部における協議の様子も以前よりは明らかにされるようになった。本論文の分析は、そのようなベトナム共産党の歴史解釈の変化を一定程度反映した研究を参考にしたものでもある。

但し、ベトナム側で新たに公開されるようになった公文書にもいまだに限界はある。また、公開された文書にしても当事者の回顧録にしても、党や国家の歴史解釈の方向性に沿った叙述である可能性も排除できない。1947年以降の第1次インドシナ戦争についても、まだ多くの事実を地道に掘り起こしていく作業が必要なのだろう。

## 参考文献

- Pierre Asselin.(2018) *Vietnam's American War: A History*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Arthur J. Dommen.(2001) *The Indochinese Experience of the French and the Americans: Nationalism and Communism in Cambodia, Laos, and Vietnam*. Bloomington, Ind.: Indiana University Press.
- William J. Duiker.(1996) *The Communist Road to Power in Vietnam*, 2nd ed. Boulder, Col.: Westview Press.
- Christopher [E.] Goscha.(2022) *The Road to Dien Bien Phu: A History of the First War for Vietnam*. Princeton, N.J.: Princeton University Press.
- Ellen J. Hammer.(1966[1954]) *The Struggle for Indochina, 1940-1955: Viet Nam and the French Experience*. Stanford, Calif.: Stanford University Press.
- Mark Atwood Lawrence & Fredrik Logevall.(2007) *The First Vietnam War: Colonial Conflict and Cold War Crisis*. Cambridge, Mass.: Harvard University Press.
- Greg Lockhart.(1989) *Nation in Arms: The Origins of the People's Army of Vietnam*. Sidney: Allen & Unwin Australia.
- Fredrik Logevall.(2012) *Embers of War: The Fall of an Empire and the Making of America's Vietnam*. New York: Random House.
- Shawn F. McHale.(2021) *The First Vietnam War: Violence, Sovereignty, and the Fracture of the South, 1945-1956*. Cambridge: Cambridge University Press.
- David G. Marr.(2013) *Vietnam: State, War, and Revolution(1945-1946)*. Berkeley, Calif.: The University of California Press.
- Tønnesson, Stein.(2010) *Vietnam 1946: How the War Began*. Berkeley, Calif.: The University of California Press.
- U. S. Department of State.(FRUS) *Foreign Relations of the United States*. Washington, D.C.: GPO.
- Vo Nguyen Giap.(1975) *Unforgettable Days*. Hanoi: Foreign Languages Publishing House.
- 岡倉古志郎・鈴木正四監修/アジア・アフリカ研究所編(1970)『資料ベトナム解放史』全3巻、労働旬報社
- 白石昌也(1993)『ベトナム——革命と建設のはざま』東京大学出版会
- 古田元夫(1991)『ベトナム人共産主義者の民族政策史——革命中のエスニシティ』大月書店
- 古田元夫(1996)『ホー・チ・ミン——民族解放とドイモイ』岩波書店
- ロジャー・プライス(2008)『フランスの歴史』河野肇訳、創土社

# The Beginning of the First Indochina War in Vietnam

Koji TERACHI

This paper looks into the origins of the outbreak of the First Indochina War in Vietnam in 1946. It particularly reexamines the events from the conclusion of the preliminary agreement between France and the Democratic Republic of Vietnam (DRV) on March 6, 1946, through the outbreak of the war on December 19, 1946. This study relies on some of the most recent studies on the topic which make use of newly-available primary sources in Vietnam as well as in France.

In the preliminary agreement, France recognized the DRV as “a free state,” having its own government, parliament, army and treasury in the projected Federation of Indochina and French Union, while the DRV agreed to accept the stationing of 15,000 French forces in territories north of the 16th parallel. The French forces were supposed to withdraw after five years. The decision on the unification of Tonkin, Annam and Cochinchina was left to a referendum by the population.

Unfortunately, the agreement did not have much meaningful substance from the start. The DRV interpreted “a free state” as meaning an independent sovereign state. But the French government did not interpret it as giving full independence to Vietnam. Most French leaders and politicians believed that the DRV was to be given a certain amount of autonomy along with Annam, Cochinchina, Laos and Cambodia as a member state within the Indochinese Federation and the French Union where France should keep its diplomatic and defense powers. As a result, the French and the DRV delegates could not reach any agreement during the negotiations held in Dalat and later in Fontainebleau during the summer.

During the Fontainebleau negotiations, the French government allowed its high commissioner in Saigon to declare the establishment of the “Autonomous Republic of Cochinchina” without holding a referendum. The DRV government harshly criticized this as a violation of the March agreement.

The stationing of the French forces in Tonkin also contributed to the worsening of the situation. They soon moved into major cities and routes and the French policy of unilaterally reestablishing its control in the north caused military clashes between the French and the Vietnamese. In November, France opened a customs house and tried to control export and import in Haiphong, infringing on Vietnamese sovereign rights. This invited a major military clash. The French used naval and aerial bombardment against

the city and thousands of Vietnamese and Chinese residents died. Tensions heightened and military clashes increased in northern Vietnam. In Hanoi, the Vietnamese strengthened their defense and began preparing for clashes with the French. On December 18, the French issued an ultimatum -- disarm the militias in the city or the French will enforce order. On the night of December 19, the DRV forces began attacking the French. The French quickly retaliated and bombarded the city. They controlled most of Hanoi by early January. But the war in Indochina was to continue for another eight years.

The DRV has long claimed that the French attacked first on the 19th. But we now know from some Vietnamese sources that the Vietnamese prepared defensive and attack plans in late 1946 and Ho Chi Minh and other DRV leaders discussed when to start their attack on the 19th. But one thing still seems to hold true as contemporary authors and recent scholars agree -- the Vietnamese may have attacked first, but the French policy and military actions during 1946 could not have failed to draw a full-scale attack from the Vietnamese.